

庄原市行政評価シート

令和5年度評価

事務事業名	国際交流事業(しょうばら国際交流協会負担金)
-------	------------------------

所管	生活福祉	部	市民生活	課	
実施期間	平成	17	年度～	年度 (終期設定が無い場合は終期を空白)	
予算科目	会計	款	項	目	事業
	01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	11 国際交流費	0402 国際交流事業
対象者	市民			対象者数など	団体会員34、個人会員82
根拠法令等	第2期庄原市長期総合計画、第2次庄原市男女共同参画プラン後期計画				
HPアドレス					
実施目的	国際交流事業を通じて、地域の国際化及び活性化等を図り、国際相互理解と友好親善の促進を目的とする。また、市民と外国籍市民との交流、留学生のホームステイや青少年の海外研修などを支援し、市民の国際感覚の涵養を図る。				
事務事業の概要	<p>■しょうばら国際交流協会の活動に対し、負担金を支出するとともに、各種支援を実施している。</p> <p>主な事業内容 日本語教室(庄原・東城)、お花見交流会、中学生英語スピーチコンテスト、海外留学生ホームステイ受入、青少年海外研修事業、国内英語研修事業・国内イングリッシュキャンプ、日本語スピーチコンテスト&交流会、映画上映会、日本語教室ボランティア養成講座、文化体験交流会など</p>				
	年度別実績概要	令和2年度	<p>◆日本語教室(庄原・東城)277回、延べ475人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各スピーチコンテスト、お花見交流会、ホームステイ受入、海外派遣研修事業は中止</p>		
	令和3年度	<p>◆日本語教室(庄原・東城)219回、延べ276人◆中学生英語スピーチコンテスト15人◆【新】映画上映会29人◆日本語教室ボランティア養成講座15人◆文化体験交流会11人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、お花見交流会、日本語スピーチコンテスト&交流会、ホームステイ受入、海外派遣研修事業は中止</p>			
	令和4年度	<p>◆日本語教室(庄原・東城)423回、延べ570人◆中学生英語スピーチコンテスト14人◆国内イングリッシュキャンプ2人◆日本語スピーチコンテスト&交流会80人◆映画上映会17人◆日本語教室ボランティア養成講座10人◆文化体験交流会20人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、お花見交流会、ホームステイ受入は中止、海外派遣研修事業は応募なし</p>			

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	R2	R3	R4	計
	事業費	負担金	事務局員人件費、事業負担など	2,923	3,527	4,014
						0
						0
計			2,923	3,527	4,014	10,464
財源	国県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		2,923	3,527	4,014	10,464

実績 (アウトプット)	指標名称		単位	基準値	R2	R3	R4	計
	1	日本語スピーチコンテスト&交流会	回		中止	中止	1	1
2	日本語教室	回		週4回	週4回	週4回	0	
3	青少年海外研修・国内英語研修事業	回		中止	中止	2	2	
成果 (アウトカム)	1	日本語スピーチコンテスト&交流会 参加者(発表者)	人		-	-	80(12)	0
	2	日本語教室 参加者(延べ人数)	人		475	276	570	1,321
	3	青少年海外研修・国内英語研修事業 参加者	人		-	-	2	2
備考								

庄原市行政評価シート

令和5年度評価

事務事業名	国際交流事業(しょうばら国際交流協会負担金)
-------	------------------------

評価項目	所管課	市民意見	評価委員会	評価平均(上段)・分布(下3段)	
(評価は、A=1,B=0,C=△1とした平均値で、A,B+,B-,Cの5段階判定)				市民意見	評価委員会
優先度	B	A	B+	0.5	0.3
A 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				1	2
B 同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				1	4
C 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				0	0
認知度	B	B	B	0.0	0.0
A 対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				1	0
B 対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				0	6
C 一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				1	0
有効性	B	B	B	0.0	0.2
A 費用に対して、効果・成果が高い事業である。				0	1
B 費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				2	5
C 費用に対して、効果・成果が低い事業である。				0	0
受益者満足度	B	A	B	0.5	0.0
※受益者: 市民					
A 受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				1	0
B どちらともいえない。				1	6
C 受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか)				0	0
市民(納税者)納得度	B	-	B	-	0.2
A 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				0	1
B どちらともいえない。				0	5
C 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				0	0
代替性	B	A	B	1.0	0.2
A 収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				2	2
B 民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				0	3
C 市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				0	1
まちづくり基本条例適合性	A	A	A	0.5	0.7
A 市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				1	4
B 市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				1	2
C 条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直す(終了を含む。)事業である。				0	0

所管課評価 現行どおり

視点	本市においても、永住者、留学、就労に関する様々な在留資格により、多くの外国人が在住されている。第2期長期総合計画、第2次男女共同参画プラン後期計画においても、多文化交流の促進や多文化共生のまちづくりの推進に取り組むこととしており、市内在住の外国人が暮らしやすく、また、市民に対しても異文化への理解を深め、お互いに尊重しあえるまちづくりの構築は重要であり、協会市民や会員との交流、国際相互理解を一層促進していく必要がある。あわせて、日常生活の上で相談に対応できる体制づくりも重要である。
課題	本市には、令和5年3月末で466人の外国人が登録されているが、そのうちの半数程度は技能実習などが在留期間が5年未満であり、結婚等により永住許可を受けた方と比較して、地域と関わる機会が少ない現状にある。しょうばら国際交流協会を中心に実施する各種事業を通じて、生活上の相談やイベント情報の周知を図っているが、コロナ禍の影響もあり、事業の縮小や参加者の減少・固定化、地域との交流機会の減少などの課題が生じている。 市民や外国人登録者に対しての事業周知や事業展開の工夫について、関係課とも連携し、技能実習や特定技能の在留資格を有する外国人の受入先である市内企業への多文化共生社会の理解促進や地域行事等への参加などへの協力を求めるとともに、相談対応も含め広域な市域をカバーするための職員体制(専任1名)の充実も必要と考える。

庄原市行政評価シート

令和5年度評価

事務事業名 国際交流事業(しょうばら国際交流協会負担金)

市民意見 (プラモニ)

※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。)

分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	総回答数
	2	0	0	0	2
主な意見	【現行どおり】 ・いろいろな機会を設け、国際交流がもっと図れればよいと思う。				

事務事業名 国際交流事業(しょうばら国際交流協会負担金)

行政評価
委員会評価

現行どおり

※行政評価委員会の摘録(会議内容)はホームページに掲載しています。

総括
意見

本事業は、本市が多文化共生のまちづくりを目指していく上で、市民の国際感覚を豊かにするために必要な事業である。また、人口減少や高齢化による働き手不足が懸念される中、今後、労働者または技能実習生としての外国籍の方の転入が多くなることも考えられるため、日本語教室や市民との交流事業を継続し、受け入れ体制を整えておく必要がある。
外国籍の方の受け入れにおいては地域住民の理解・協力が重要であるため、本事業を積極的に発信し、中高生を含めた幅広い世代の住民との交流を促すとともに、相互理解が深まるよう取組を継続していただきたい。

※委員会における最終的な評価として総括したもので、分布の多い評価を優先するものではありません。



分布	現行どおり	拡充	縮小	終了
	5	2	0	0

【現行どおり】

- ① 近年のコロナの感染状況により、事業の実施ができていないが、今後技能実習などでの転入が多く見込まれることから、仕事や日本での生活をより早く理解してもらうため、また、日本の文化を理解してもらうためには日本語の習得が必要であり、今後必要な事業である。近年外国人の転入が多くなっていくことから、受け入れ先の企業への理解やPRに務められたい。
- ③ 中学生や高校生を交えた交流ができれば良いと思う。本事業の目的を、本市の人口を増やすことに置くのか、国際相互理解に置くのかが明確になると良い。その目的によって、若い人たち参加が進めばよいと思う。
- ④ 一生懸命日本語を勉強したいと思って日本に来られた外国の方に対して、受け入れる側の市民の中には、交流がなかなかできていない人が多いのではないと思う。こうした中、外国の方にも地域の常会などへ一緒に参加して話を聞く場を設けるなど、日常から関わりを持てるようにすると、さらに日本に興味を持ってもらえるのではないと思う。
- ⑤ 市内の登録者数の状況からも今後も継続していく事業と考えます。地域との関わりや受け入れも含めた広報活動や他の自治体との連携を図ることで市内外からの国際交流の輪が広がることを願います。
- ⑦ 市民の国際感覚を豊かにするために必要な事業だと考える。コロナ禍で日本語教室が主な事業であったため、外国籍の市民のための事業が中心になっており、今後、市民全体へ広げるため、機関紙の発行部数の増大も含め、広報活動をすすめていただきたい。
広島県内の県立学校は海外姉妹校がある学校も多いが(庄原市内の県立学校もほとんど海外姉妹校があるはずで)、これらの学校との交流事業に海外派遣研修事業等は利用できないのでしょうか。

【拡充】

- ② 人口減少や高齢化により、働き手不足の中、外国籍の方はとても大切である。その方と地域を繋ぐ本事業は優先順位の高い、とても大切な事業でより拡充も求められる。なかなか難しい問題で、目的を完全に達成している自治体は少ないが、成果が市民に見えにくい部分もあるので、何か違ったアプローチも必要な時期にきているのではないかと考える。
- ⑥ 庄原市において多くの外国人が在住され、人手不足のところでは今後も増えるのではないかと予測される。多文化共生のまちづくりを目指していく中、子どもたちも小さいころから異文化にふれることで豊かな成長を促すことになると思う。現在もされていることと思うが外国の方との交流会や多国籍料理のマルシェなど、見て知る機会を増やしていただくことを望む。
生活習慣や食文化の違い、住居確保困難、書類等手続きなど困りごとは多岐にわたり、相談を受ける事務職員も専従の増員が必要と感じる。また多機関が連携し相談を受ける体制も必要ではないかと思う。

各委員
の意見

今後の事業
実施の方向性

詳細

備考